

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-205574
 (43)Date of publication of application : 30.07.1999

(51)Int.Cl. H04N 1/32
 H04L 12/54
 H04L 12/58
 H04M 11/00
 H04N 1/00

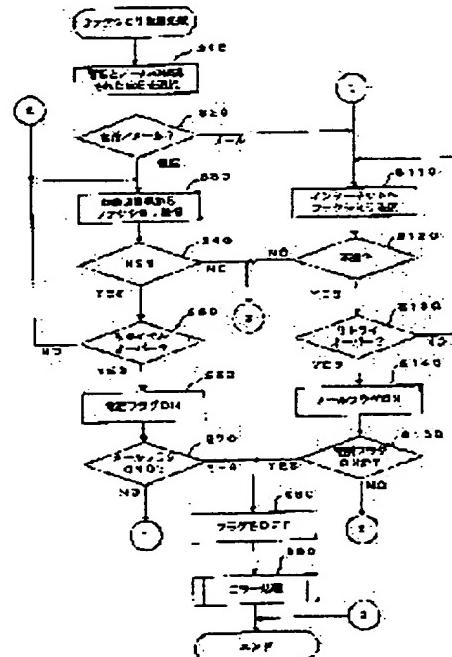
(21)Application number : 10-013211 (71)Applicant : BROTHER IND LTD
 (22)Date of filing : 07.01.1998 (72)Inventor : MINAMIZAWA FUMIHIRO
 MATSUSHITA SATOSHI

(54) INTERNET CORRESPONDENCE FACSIMILE MACHINE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve a facsimile carry-over factor when facsimile transmission is performed to a destination that receives facsimile through both a public circuit network and an internet.

SOLUTION: First, a destination on which a telephone number and a mail address are registered is selected and which selection is made between transmission to the telephone number and transmission to the mail address (S10 and S20). Facsimile transmission via the public circuit network is performed when the telephone number is selected (S30). It is switched to facsimile transmission via the internet in which the mail address is a destination when the facsimile transmission via the public circuit network fails and also redial is over (S40 to S60). When transmission does not reach even if transmission is repeated as many as a retry number that is set for the internet, it is switched to facsimile transmission via the public circuit network, also when the facsimile transmission via the internet is first selected.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 28.09.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 2985862

[Date of registration] 01.10.1999

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

Best Available Copy

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

Best Available Copy

Best Available Copy

(10) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

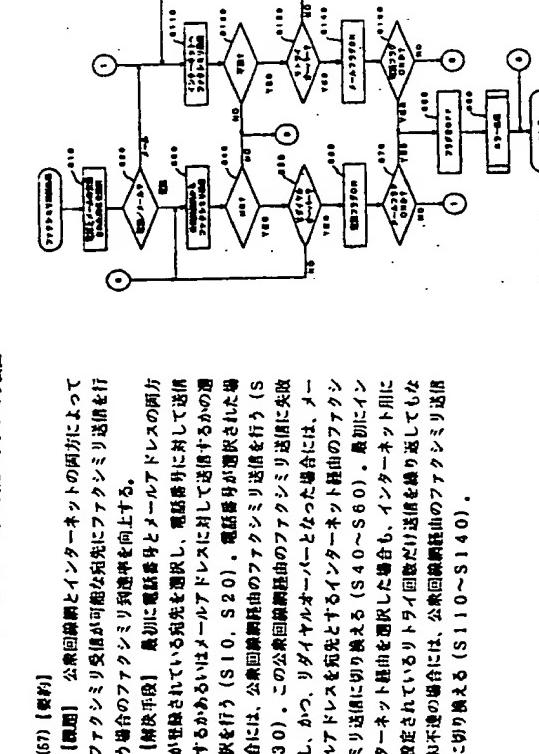
(11) 特許出願書類

特開平11-205574

(63) 公開日 平成11年(1999)7月30日

(61) int.Cl.	発明記号	P1	H04N 1/32	2	L
H04L 12/54		H04M 11/00	303		
12/58		H04N 1/00	107A		
H04M 11/00	309	H04L 11/20	101C		
(21) 出願番号	特願平10-13211	審査請求 有	審査現の段2 FD (全14頁)	既終	
(22) 出願日	平成10年(1998)1月7日	(71) 出願人	0000002867	プラザ工業株式会社	
(72) 発明者	前沢 文宏 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号 プラザ 工業株式会社内	(72) 発明者	前沢 文宏 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号 プラザ 工業株式会社内	(74) 代理人	井手 古 藤比古
(77) 国際粗分	電気通信装置	(77) 国際粗分	電気通信装置	(77) 国際粗分	電気通信装置

(50) [発明の名称] インターネット対応ファクシミリ装置



Best Available Copy

[特許請求の範囲]

[請求項1] 質信情報をインターネット経由で送信する方法。
 前記1の送信手段と、
 前記1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する第2の送信手段とを備え、少なくとも一の相手先に対しては、公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信を行うことのできるインターネット対応ファクシミリ装置において、
 前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

(2)

[特許請求の範囲]

[請求項1] 質信情報をインターネット経由で送信する方法。
 前記1の送信手段と、
 前記1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する第2の送信手段とを備え、少なくとも一の相手先に対しては、公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信を行うことのできるインターネット対応ファクシミリ装置において、
 前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

[発明の実施例] 本実明は、インターネットネット対応ファクシミリ装置において、前記公衆回線網及びインターネットの両方ににより送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段により前記第1の送信手段が受け取ったデータを記憶しておき、前記第1の送信手段が通常の公衆回線網経由で送信する場合に、前記相手先に宛てて前記記憶したデータを繰り返して送信する。

しては、最初に選択した送信手段によって画像情報を送ることができなかったときは、切り替わる手段が動作して、他の送信手段で送信を行なう。次つて、公衆回線解説ビデオネットのいずれからでも画像情報を受けることができる相手先に対しては、送信者の操作を最小限にしつつ画像情報を伝達手段を向上させることができる。

10012 また、新たに新2の11件を追加するために新たにされた請求項2の範囲のインターネット対応ファクシミリ装置は、両端情報を所定のサーバを介してインターネットオーネット専用手段による送信手段を備えるインターネットオーネット専用手段であって、前述記述手段によって送信を行なった後、前述記述手段に対して、不通過又は既送信通知が到達するか否かを自動的に確認し、もしも既送信通知が到達するか否かにより、前記専用手段により、専用手段と、該自動専用手段により、前記専用手段に対して不通過が到達しているか又は所定期間超過しても未だ専用手段が到達していないということが検出された場合には、前述記述手段により専用手段を行なう専用手段は、専用手段とを構成している。

10013 この請求項2のインターネット対応ファクシミリ装置によれば、送信手段によって送信情報を行った後、送信者がサーバに確認しにいかなくても、自動専用手段がサーバに不通過又は既送信が届いているかがわかるので確実にいく。そして、サーバに対して不通過が届けられた結果によって専用手段を向上できないという問題

100091 そこで、本発明は、公衆回線網とインターネットの両方を使って送信が可能なインターネット対応ファクシミリ装置において、利用者の操作を最小限にしつつ軒先への搬送情報の到達率を向上することを第1の目的とする。また、サーバ端由インターネットに接続されているインターネット対応ファクシミリ装置における、利用者の操作を最小限にしつつ軒先への搬送情報の到達率を向上することを第2の目的とする。

100101 [搬送を開始するための手順]から[搬送の目的を達成するための手順]

するためになされた請求項1の発明のインターネット対応ファクシミリ装置は、画像情報をインターネット経由で送信する第1の送信手段と、画像情報を通常の公衆回線経由で送信する第2の送信手段とを備え、少なくとも一の相手先に対しては、公衆回線網及びインターネットの両方により送信を行うことのできるインターネット対応ファクシミリ装置であって、前記公衆回線網及びインターネットの両方により送信可能な相手先に対して、前記第2の送信手段及び送信手段1の送信手段のいずれか一方の送信手段により送信した結果、当該送信手段によつては相手先に正確に画像情報を到達させることができない場合には、自動的に他の送信手段に切り換えて画像情報を再送する切換手段を備えている。
100-111 この請求項1のインターネット対応ファクシミリ装置によれば、公衆回線網とインターネットのいづれからでも画像情報を受けることができる相手先に対

Best Available Copy

しては、最初に第1の送信手段を通過して送信を行った結果不達となってしまったとき、自動確認手段がサーバーを確認しにくくことでこれを自動的に検出し、与信料附送手段により自動的に公衆回線郵便局の第2の送信手段により切り換えて既信件側の送信を行なう。この結果、送信者がサービス料にかかるメール料金が届いているのを確認していく手順と共に、不達の場合には自動的に公衆回線郵便局による送信に切り換えることにより、既信情報の到達率を向上させることができる。

【0016】また、第1の目的を達成するためになされた請求手段の発明のインターネット対応ファクシミリ装置

例は、両端情報をインターネット手段で送達する第1の送信手段と、両端情報を通常の公衆回線電話網で送達する第2の送信手段とを構成し、少なくとも一の相手先に对于しては、公衆回線網及びインターネットの双方により送信を行うことのできるインターネット対応ファクシミリ装置であって、前述第1の送信手段と前述第2の送信手段とを、個別に両送信手段を設定する判別手段のそれぞれに、前述送信手段と並んでインターネットホスト両送信設定手段と、前述公衆回線網送信設定手段との間に両側面に對して、前述第2の送信手段及び前述第1の送信手段のいずれか一方が選択して送信するための選択手段と、前述第2の送信手段により前述公衆回線網送信設定手段の設定を使って送信情報を轉送してなお相手先に両側面情報を到達させることが可能となるように構成される。

とができない場合には、自動的に他方の送信手段に切り換えて別途情報を传送する別途再送手段を備えている。
100-1-11 この請求項4のインターネット対応ファク
シミリ装置によれば、郵便再送回数確定手段を備えるこ
とにようり、例えば、インターネットトペル由の場合は自動的
に再送可能な限りトライ回数を公衆回線端末のリダイヤ
ル回数により大きな誤差が設定しておくことができる。この
結果、インターネットトペル由で送信を行う場合にトライ
オーバーとなる誤差を抑止することができ、回線障害の時
連絡を停止させることができる。しかも、軒先料金が低廉
なターネットと公衆回線端末のいずれからでも受信が可能とな
る場合には、公衆回線端末はインターネットのいわばか

力を選択して送信を行った結果リダイルオーバーあるいは
いはリトライオーバーとなったときは、初期傳送手段が
動作して他方の送信手段に切り換えるので、これによつ
ても両情報源の到達率を向上させることができると信じて
いる。

【免則の実施の形態】次に、本免則の一実施の形態について見て説明する。実施の形態のインターネットを利用すれば、CPU11、RAM1構成器群として、CPU11、RAM1、キーパー1、プリンタ2、レンジ2、モードM2、モードM3、モードM4構成部3、PCインターフェース3、メール制御部3及び、LAN制御部3を備えている。そして、モデル29及び回線制御部3を介して公衆回線網3と接続さ

41

これらと共に、LAN附属部37を介してLAN(ローカルエリアネットワーク)5に接続されている。また、LAN5はさらにインターネット7に接続されている。
【0019】CPU11は、本装置1の動作の手配を司つており、ROM13に記憶されている初期プログラム

に接つてフタシミリ送信や光気化電算等の各種制御処理を行なう。ROM 3には、CPU 1の実行する制御演算用のプログラムや必要なデータ等が預め作成されている。RAM 1は、図 2に示すように、フタシミリ送信制御におけるワークメモリ 1.6 MB、送受付データ基盤部 1.6 MBとして用いられる他、光気化演算部原

1.5c、公衆電話網経由のファクシミリ送信を行ったこととを示す電話ログ 1 5d、インターネット精工のファクシミリ送信を行ったことを示すメールログ 1 5eとしては使用される。スキャナ 1-7 はファクシミリ送信に当たって限界を越したものである。荷物図 1-9 は、スキャナ 1-7 によって読み取られた画像データを示す。また、複数回解析するために部分解析の処理を実行する。また、複数回解析した後は、元の画像データを復元するものである。プリント 2-1 は、複数枚 2-3 に渡って複写されたものである。プリント 2-1 は、複数枚 2-3 に渡って複写されたものである。操作パネル 2-5 は、新規モードを起動したり、新規モードを削除したりするボタンである。

構造の操作入力をを行うためのものである。I.C.I-27は、操作手順やエラーメッセージ等の各種メッセージ等を表示するために設けられている。

[0020] モデム2-9は、回転解凍部3-1を介して公衆回線網3との間にアクシミリ送受係を行つたものである。回転解凍部3-1は、公衆回線網3におけるデータ送り受けの送出端や、公衆回線網3からの所出信号に付する応答等の動作を行うものである。PCインターフェースを有するパーソナルコンピュータ(PC)と本装置1とを接続して使用するときに用いられるものである。

[0021] メール解凍部3-6は、インターネット経由でメールを送受信する機能を有する。

に、解説19で特許化されたバイナリイメージデータをテキストコード化イメージデータに変換すると共に元のメールアドレス等のヘッダ情報を付け加えることでよりファクシミリデータを電子メール形式のファンターネット経由で送信した電子メール形式のファンターネット経由で受信した電子メール形式のファンターネット

ミリデータを複数端末3及びプリント2を介して記録紙に印刷出力が可能なバイナリイメージデータに変換し、たゞりする説明を行うのである。LAN接続端末37は、LAN5との間で電子メール化したフクシミリデータの入出力を実現するためのものである。

【0012】本実施の形態においては、先述情報配信部15cには、図2に示した様に、一つの宛名に対して、電話番号と送信先アドレスとしてのメールアドレスの両方を併記した形で先述情報と紐づける様に構成されている。従つて、手元先が公衆回線網3及びインターネット

シリ通話は繋り合な場合には、電話番号とメールアドレスの両方を一つの宛名に対して併せて登録することができる。

シミリ通情を繰り返しても相手先に正しくファクシミリデータが到達しない場合には(SI:30: YES)、メールフラグ16cをONにし(SI:40)、RAM16

シリアルナンバーを右下にシリアルナンバーと印字され、左側に「**シリアルナンバー**」と印字されている。

ることができないという場合に、他人の送信手段に自動的に切り換える構成を採用しているので、送信者の操作を最小限にして複数回の別途操作を削減させることができます。

の電圧フラグ 1 が ONか否かを判断する (S15 0)。この場合、電圧フラグ 1 が ONにされているので (S160 : YES)、電圧フラグ 1 が OFF として (S80)、ファシカルフラグ 1 が ON として (S80)、ファシカルフラグ 1 が OFF にして (S80)、リセットが公算回路断続器でないインターネット端末でもう一度できなかったことを表示メッセージをプリント

[10-03-2] この第2の実施の形態のインターネット接続方法は、图5に示す様に、インターネット接続手段山田アカシミリ装置1は、图5に示す様に、インターネット接続手段山田アカシミリ装置を行った後(S210)、定期的にサーバ9にに対してファクシミリ装置局の電メールが転送しているか否かを確認しにいく処理を実行している(S220)。そして、所定期間経過してもサーバ9が転送していないか否かを確認しにいく処理を実行している(S230)。

100281 また、S20において最初にメールアドレスに付された送信する方がS10で選択されたときに、S10において最初にメールアドレスに対して、インターネット経由のファクシミリ送信を行っている(S110)。この後、所定時間経過しても送信メールが送信されて来ないときは不達と判断し(S120: YES)、所度インターネット経由のファクシミリ送信を行った場合にインターネット用に設定されている不達

ハリに近道メールが選択しているときは不適と判断し
(S 2.3.0 : YES)、再度ファクシミリ送信を行つた
場合にインカネクト用として設定されているリトライ
回数を超過してしまったか否かの確認を行ひ(S 2.4.0)、
越えないと仮定してS 2.1.0へ戻つて再びインカネクト
用にしてファクシミリ送信を行つる。なお、このイン
カネクト用条件は、第1のリトライ回数は、第1の実施
回数と同様に、公衆回線接続用のリダイヤル回数と
して計算される。リトライ回数を超過した場合は、
利用者が操作に難渋する傾向にしておけ
るが、サーバー側では、サーバー端由でインカネクト対
応アカウント装置によれば、サーバー端由でインカネト
応する送信を行つた場合に不適となつたときは、モ
ードをサーバーへのメール送信状況を確認することで行
動的に判断して公衆回線接続用の送信へと自動的に切り
換える。
S 2.3.1 また、請求項目の別名のインカネクト対
応アカウント装置によれば、サーバー端由でインカネト
応する送信を行つた場合に不適となつたときは、モ
ードをサーバーへのメール送信状況を確認することで行
動的に判断して公衆回線接続用の送信へと自動的に切り
換える。

場合のリトライ回数を越えてしまうか否かの確認を行う(S130)。そして、リトライ回数を越えない場合には(S130: NO)、S110へ戻って再びインデータキット端山でのファクシミリ送信を実行する。なお、このインターネット端山時のリトライ回数は、公衆回線網端山時のリダイヤル回数とは別に、利用者が各自に設定することができる様にしておく。その設定内容は、RM15のインターネットリトライ回数設定エリア15

はよい、その設定内容は、RAM 16 の所定エリア 16 に格納しておけばよい。

10031 こうしてインターネット構成によるファクシミリ通信を構り達しても相手先に正しくファクシミリデータが到達しない場合には、当該先方に電話番号も正確されているか否かを判断し (S 250)、電話番号も記録されているときには (S 250 : YES)、当該番号構成による公衆回線構成のファクシミリ送信に切り換

きさせることなく転送情報の到達率を向上させることができる。

10040 また、請求項 4 の別明のインターネット構成においては、インターネット構成の送信アドレスにより判別された場合に、公衆回線構成によるリトライ回数とダイヤル回数とは別の値を設定することができる。インターネット構成による回線情報を到達率をより向上させることができるのである。

[10029] こうしてインターネット経由によるファクシミリ送信を繰り返しても相手先にFAXチャシリデータが到達しない場合は(S130: YES)、前述した様に、メールフラグ15をONにし(S140)、電話フラグ15をOFFであるか否かを判断する(S150)。この場合、電話フラグ15はOFFにされているので(S150: NO)、公用回線開通済のファクシミリ送信に切り戻え、前述S30移行の処理を

えど（S25.0）。

[図 3] 第 2 の実施の形態におけるインターケットと送達方法を示す取扱例である。

[図 4] 第 2 の実施の形態におけるインターケットと送達方法を示す取扱例である。

[図 1] 実施の形態のインターネットとファクシミリ機器の接続構成を示すブロック図である。

[図 2] 第 1 の実施の形態における既存接続部品の内部を示す説明図である。

[図 5] 第 1 の実施の形態において対応される[1]～[5]の内件を示すフローチャートである。

【00130】以上の様に、本実施の形態によれば、電話番号とメールアドレスの両方を有する相手先にファクシミリ機から送信される場合、ハンドル部101に記載された相手先の電話番号とメールアドレスが表示され、相手先が該電話番号とメールアドレスを確認した後、ハンドル部101を操作してメッセージを送信する。

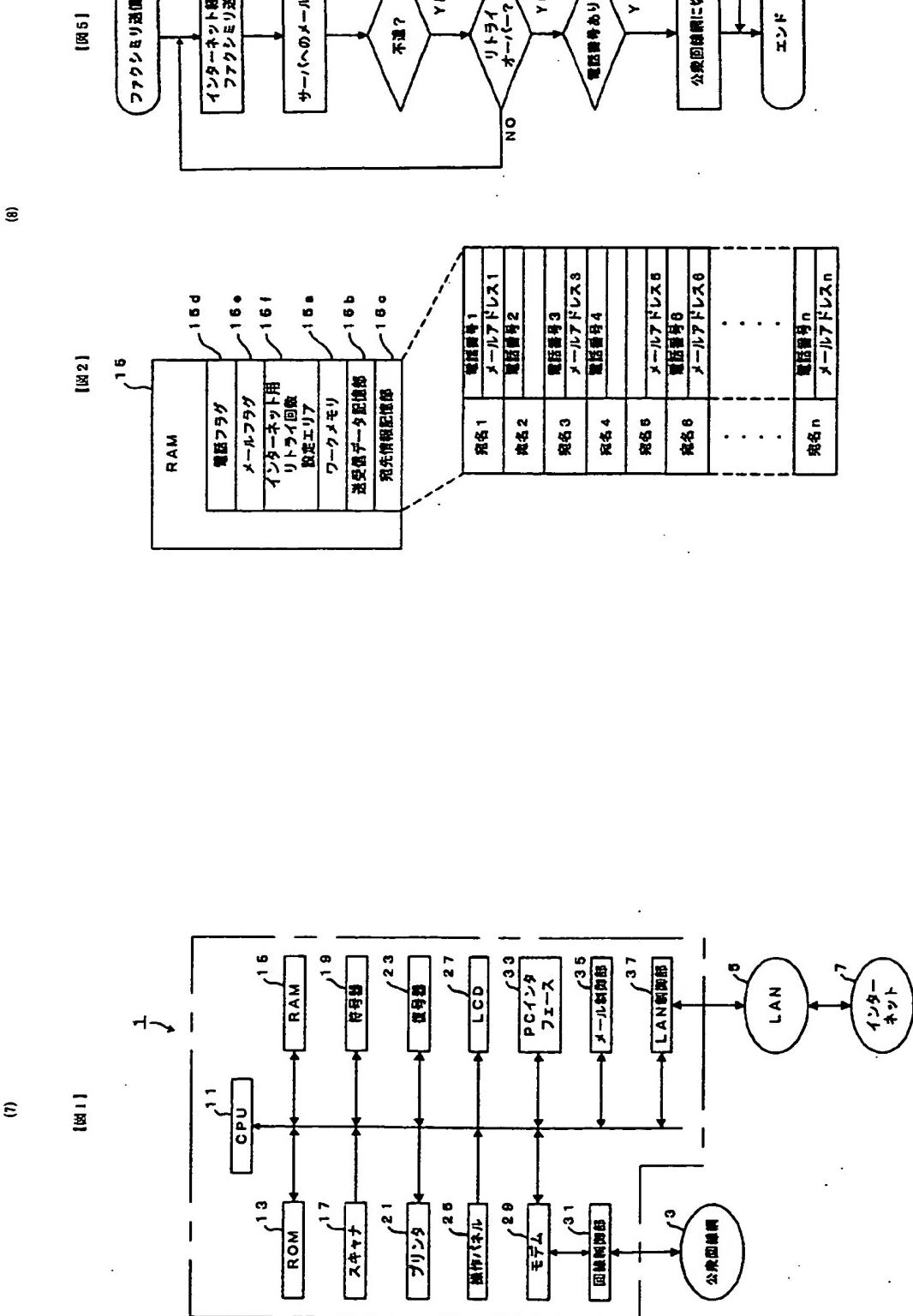
【図6】 前2の実施の形態において差別化された内容を示すフローチャートである。
【図6の説明】

山川のいわが一が、つけてアカシミリ情報を相手先に到達させることができなかつた場合に、他方の駿馬に到着してアカシミリ情報の所送を行つてゐる。さて、相手先へのアカシミリ到達場所が向上升する。また、インターネット駿馬の場合のトライ回数の設定を公報

同様解説由のリダイヤル回数の設定とは別に利用者が自由に設定できるので、インターネット接続の場合のリトライ回数を大きく設定することで、さらにも一層、アシミリ到達率を向上させることができます。

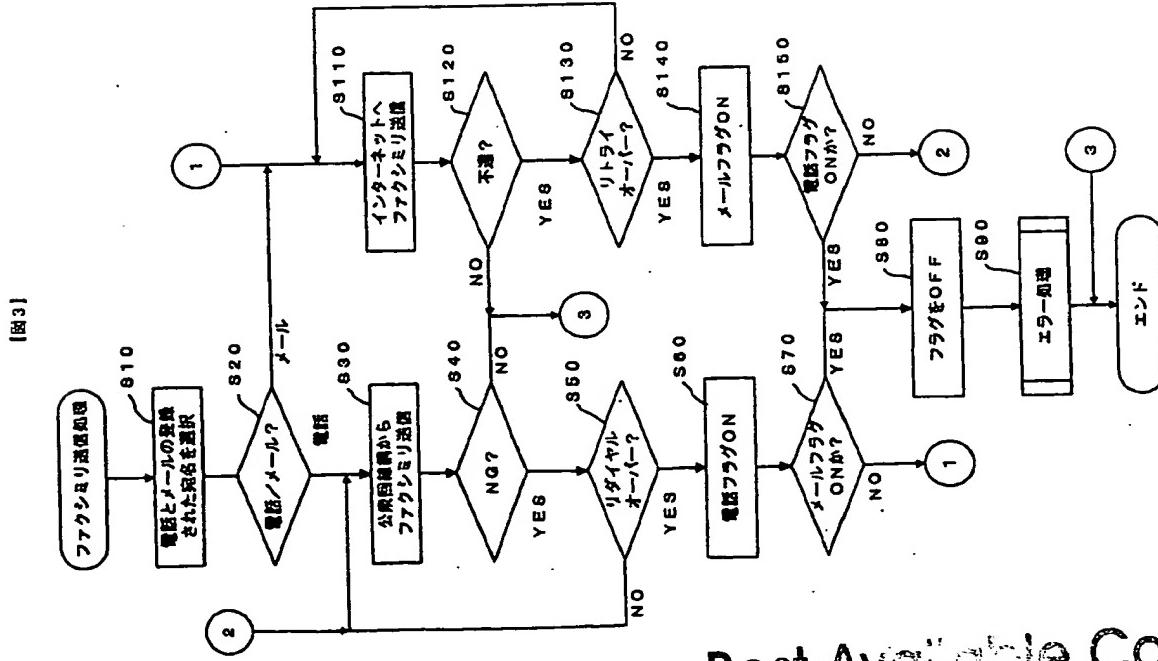
無の確認をする様に構成すればよい。
[0037] 【発明の効果】請求項1の発明のインターネット接続アカウント装置によれば、公衆回線網とインターネット接続アカウント装置によって受信が可能な先方に接続を行う場合に、メール転送機能、37...LAN接続部、・メール転送機能、37...・LAN接続部、回線接続部、33...PCインターフェース、35...モードム、31...・機器バス...機器バス、26...・機器バス...・プリンタ、23...・機器バス...リア、17...・スキャナ、19...・機器バス...21...

Best A

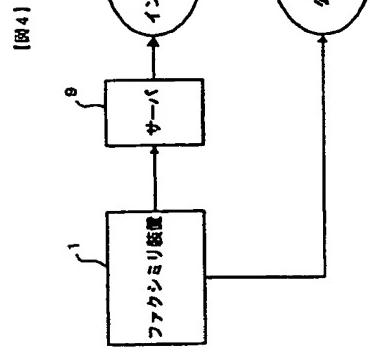


Best Available Copy

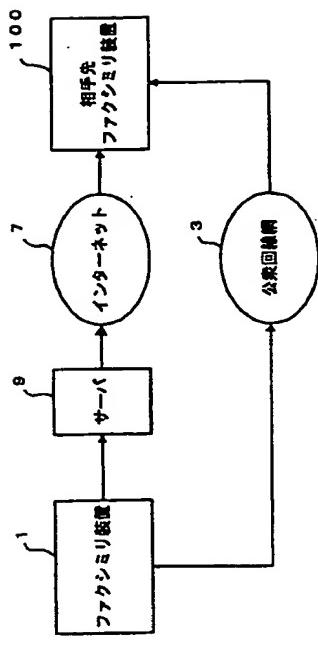
(8)



(10)



164



10

【手続補正書】
【提出日】平成11年3月31日
【手続補正】
【補正対象製品名】明細書
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正内容】
【補正名】明細書

【解説の流れ】 インターネット初歩アドバイス編
【特許請求の範囲】
請求項1 固定電話を所定のサーバーを介してインターネット上に接続して送信する手段を備えるインターネット用送信手段において、
トドゲルアカシイミニ版において、
前記送信手段によりて消息を行つた後、前述サーバーにおいて、不適通知又は配達通知が到達しているか否かを自動的に確認し、
自動的に確認手段により、前述サーバーに対して不適通知が到達しているか又は所定時間経過してしめ適通知が到達していないということが判斷された場合には、前述送信手段と、

【発明の詳細な説明】

[発明の属する技術分野] 本発明は、インターネット対応ファクシミリ装置に係り、特に、サーバを構山してインターネットに接続されるインターネット対応ファクシミリ装置、及び公衆回線構山の通常の価格に加えてインターネットによる通信が可能なインターネット対応ファクシミリ装置である。

[使用の技術] 従来、アクリル樹脂（両側）を通常の公衆電話機に介して相手先へ送信する機能に加えて、アクリル樹脂を電子メール化してインターネット上に自由で送信する機能を備えたインターネット対応アクリル装飾が実現されている（例えば、特開平9-149189号）。このインターネット対応アクリル上記においては、宛先データ記録部に、宛名と電話番号だけではなくメールアドレスなどを記入しておけば、アクリルパネル上に表示される。

Best Available Copy

た先方について電話番号が記載されているときは公衆回線による通常のファクシミリ送信を行い、電子メールアドレスが記載されているときはインターネット経由による電子メール型のファクシミリ送信を行う様に構成されています。

10003」ところで、四の一の先方にわたって、電話番号及び電子メールアドレスを記載しており、必要に応じて電話番号か電子メールアドレスのいずれか一方を削除してファクシミリ送信を行うといった振舞の仕方が考えられます。

【0004】 [児別が解決しようとする裏面] しかしながら、近未来的では、電話番号を指定してファクシミリ送信を行つた場合には、当該送信の実質はされている原因に決まって いるリダイヤル回数だけリダイヤルを振り返してもファクシミリ送信ができない場合には、リダイヤルオーバーとなり、再びファクシミリ送信のための操作をしなければならない。

【0006】さらには、インターネット経由でファクシミリ送信する場合には、所定のサーバを介してインターネットに接続する方式を採用しているときは、このサーバに不適通知の電子メールが届いているか否かを利用者が打ち問い合わせなければならない。

届いていることを確認したときは、利用者が、再度、袋を開封して操作しなければならない。

[0007] 加えて、インターネット経由でファクシミリ送信する場合には自動的に削除を行うドライ機能を備えさせたとしても、ドライ機能によっては公衆電話専用時に設定されるリダイヤル回数によって決まってしまうのが現状である。

0008】この様に、従来のインターネット対応ファクシミリにおいては、最初に人が操作する手順

100091 そこで、本実用新型は、公衆回線網とインターネットの両方を用いて送信が可能なインターネット対応ファクシミリ装置において、利用者の操作を最小限にして、利用者の操作による複数情報の転送率を向上することを第1段階の特徴とする。

接続しているインターネット対応ファクシミリ装置において、利用者の操作を最小限にして操作への制約を

シリアクチュエーターによれば、別例別途監査手帳を備えることにより、例えば、インターネット料金の場合は自動的に再生可能なドライバ回数を公衆回線端末のリダイヤル回数よりも大きな値に設定しておくことができる。この結果、インターネット料金で送信を行う場合にドライバーとなる機械を操作することができ、所持機器の料金を削減させることができる。しかも、料金がインターネットと公衆回線網のいずれからでも受け取れる場合には、特にインターネットの方を優先して送信を行なう場合には、別途にインターネットへつなぐときは、切替所を行なった結果ドライバーへつなぐときは、切替所が自動で自動的に組む送信手段に切り換えることによって、さらに、かつては回線端末の制御事を向上させることができる。

[0014] [免則の実施の形態] 次に、本発明の一実施の形態について前面に図示して説明する。実施の形態のインターネット用HTTPクライアント装置1は、図1に示す様に、主要な構成要素として、CPU1、RAM1、ROM1、メモリ部3、データベース3、メーラ部3、画面部3、入力部3、出力部3、通信部3、電源部3、CPU用制御部3、データベース用制御部3、メモリ部用制御部3、データベース用制御部3を備えている。そして、モデム5及びLAN用制御部3を備えている。

れると共に、LAN専用ポート3/7を介してLAN(ローカルエリアネットワーク)5に接続されている。また、1. LAN5はさらにインターネット7に接続されている。

[0015] CPU11は、本装置1の制御の中核を司っており、ROM13に記憶されている制御プログラムに従ってファクシミリ送受信や先端試験等の各種制御処理を実行する。ROM13には、CPU11が実行する制御処理用のプログラムや必要なデータ等が下記述べられている。

【0016】 ROM13は、CPU11が起動されると同時に初期化用のプログラムを読み込む。初期化用のプログラムは、CPU11が起動されたときにROM13から読み込まれる。初期化用のプログラムは、CPU11が起動されたときにROM13から読み込まれる。

り遅延受信時間におけるワーカーモドリ 16a や、送受信データ記録部、公衆回線接続部のアクセシミリ送信を行ったことと示すアクリル送信を行ったことをデータモードリ 15d、インターネットホストからのアクリル送信を行ったことをデータモードリ 15e とても使用される。スキナナ 17 はアクリル送信によって伝播情報を読み取るものである。荷物番号 19 は、スキナナ 17 によって読み取られた画像データを解析するために符号化する処理を実行する。また、荷物器

化されたデータを復元するものである。プリント2.1は、後述第2.3項によって復元されたファクシミリーを、後述第2.3項によって復元されたファクシミリーデータを記録紙に印刷出力するためのものである。操作パネル2.5は、元先を登録したり、元先を指定したりする各LCD2.7は、操作用エラーメッセージ等の各種メッセージを表示するための画面が表示されている。

Available (C)

10001191 水没時の形態において、先消滅配達部
5cには、図2に示した様に、一つの宛名に対して、
電話番号と送信先アドレスとしてのメールアドレスの両
方を併記した上で先消滅情報を並記できる様に構成されて
おり、相手先が公衆回線網3及びインターネット・ネット
ワークからファクシミリ受信が可能な場合には、電
話番号とメールアドレスの両方を一つの宛名に対して併
記して登録することができる。

10001191 次に、本装置1において、一例として、先
消滅配達部の様に電話番号とメールアドレスの両方を行ける場
合で、送信者を操作ボトル1について説明する。
1000201 この場合、まず、送信者は操作ボトル1と
電話機1との間に電話番号とメールアドレスの組合せについて図3
のプロトコルによって交換する。

（ア）被験者にに対して送信するあるいはメールアドレ
スにに対して送信するかの選択を行う（S2-0）。私た
が選択した場合は（S2-0：電脳）、S1-0で選
択した場合は（S2-0：電話）に記入して公的回線
を通じた場合に記入されている電話番号に対して公的回線
を通じて送信を行なう（S3-0）。具体的に
して、モード2及び回線制御部31を介して端末用端子を一
度接続し、送信用端子の情報を待つからファシリティーリデー
ラルにて送信を行なう。

（イ）（S4-0：YES）と（S5-0：NO）の選択を行な
う。選択した場合は（S4-0：YES）、所公回線回線料
金を支拂う。選択しない場合は（S4-0：NO）、リダイヤ
ル料金を支拂う。このリダイヤル回数設定値
が超過してしまったか否かで確認し（S5-0）、リダイヤ
ル料金を算出する。この料金は（S5-0：NO）と（S5-0：
YES）によって算出規則によって定められており、すなわちROMI13に記載

卷之三

卷之三

場合には(S150: YES)、公衆回線端由のファクシミリ送信を行ったことを示すRAM15の電話フラグ16をONに(S160)、続いて、インターネット端由のファクシミリ送信を行ったことを示すRAM15のメールフラグ16をONか否かを判断する(S70)。

RAM15のメールフラグ16がOFFの場合(S70: NO)、船員S110で選択した元名に登録されているメールアドレスを先とするインターネット端由のファクシミリ送信を実行する(S110)。この後、所定時間経つても伝送メールが送信されて来ないときは不連と判断(S120: YES)、再度インターネット端由のファクシミリ送信を行った場合にインターネット端由用に設定されている不連の場合のリトライ回数を超えてしましかばかの繰りを(130)。そして、リトライ回数を超過しない場合には(S130: NO)、S110へ戻って再びインターネット端由でのファクシミリ送信を実行する。なお、このインターネット端由時のリダイヤル回数と別に、利用者が各自に設定することができる様にしておく。その後、RAM15のインターネット端由用リトライ回数設定エリ1611に燃焼していく。

[0023] こうしてインターネット端由によるファクシミリ送信を繰り返しても相手先に正しくファクシミリデータが到達しない場合には(S130: YES)、メールフラグ16をONに(S140)、RAM15の電話フラグ16をONか否かを判断する(S150: NO)。この場合、電話フラグ16がONにされているので(S150: YES)、電話フラグ16及びメールフラグ16をOFFにして(S80)、ファクシミリ送信が公衆回線端由でもインターネット端由でも行なうことができなかったことを表示メッセージをプリントする(S90)。

[0024] また、S20ににおいて最初にメールアドレスに記載されている方が選択された場合は、S10で選択した宛名について登録されているメールアドレスに対するインターネット端由のファクシミリ送信を実行する。この後、所定時間経つて記憶メール(S110)。この後、リトライ回数を超えない場合に送信されないときは不連と判断し(S120: YES)、再度インターネット端由のファクシミリ送信を行った場合にインターネット端由用に設定されている不連の場合のリトライ回数を超えてかばかの繰りを(130)。そして、リトライ回数を超えない場合に(S130: NO)、S110へ戻って再びインターネット端由でのファクシミリ送信を実行する。なお、このインターネット端由時のリトライ回数は、公衆回線端由時のリトライ回数とは別に、利用者が各自に設定することができる様にしておく。その後、RAM15のインターネット端由用リトライ回数設定エリ1611に燃焼する。

場合には(S 50 : YES)、公衆回線断線山のファクシミリ送信を行ったことを示すRAM 16の電話フラグ16 dをONに(S 60)、続いて、インターネット経由山のファクシミリ送信を行ったことを示すRAM 15のメールフラグ16 dがONであるかがを判断する(S 70)。RAM 16のメールフラグ16 dがOFFの場合(S 70 : NO)、配信S 10で選択した宛名に記載されているメールアドレスを宛先とするインターネット経由でのファクシミリ送信を行つて切り替え、インターネット経由でのファクシミリ送信を実行する(S 110)。この後、所定時間経過しても配信メールが返信されないと判定(S 120 : YES)、西側インターネット経由山のファクシミリ送信を行つた場合にインターネット経由山のファクシミリ送信を行つた場合のリトライ回数を越えてしまふか否かの確認を行う(S 130)。そして、リトライ回数を越えない場合には(S 130 : NO)、S 110へ戻つて再びインターネット経由でのファクシミリ送信を実行する。なお、このインターネット経由山のリトライ回数は、公衆回線断線山のリトライ回数と並行に、利用者が独自に設定することができる様にしておく。その設定内容は、RAM 15のインターネット用リトライ回数設定エリア15/1に格納しておく。

10023)こうしてインターネット経由によるファクシミリ送信を終り戻しても相手先によるファクシミリデータが到達しない場合は(S 130 : YES)、前述した様に、メールフラグ15 dをONに(S 140)、電話フラグ15 dがONであるかがを判断する(S 150)。この場合、電話フラグ15 dはOFFにされているので(S 150 : NO)、公衆回線断線山のファクシミリ送信に切り替え、前述S 30以後の処理を行つて実行する。

10026)以上の様に、本実施の形態によれば、電話番号とメールアドレスの両方を有する相手先にファクシミリ送信を行う場合、公衆回線断線山とインターネット経由山のどちらか一方が遅延によってファクシミリ送信情報を相手先に到達させられかねない場合には、他の方の解消により漏れさせておらず、また、相手先へのファクシミリ送信を実行する。また、相手先へのファクシミリ到達時に向かうする。また、インターネット経由の場合はリトライ回数の設定とは別に利用者が自由に設定できるので、インターネット経由山の場合のリトライ回数を大きく設定してやることで、さちに一層、ファクシミリ到達時間を短くさせることができる。

10027)次に、第2の実施の形態について説明する。この第2の実施の形態は、図4に示す様に、ファクシミリ端末1と相手先ファクシミリ装置100とインターネット経由山のリティアル回数の設定とは別に利用者が自由に設定できるので、インターネット経由山の場合のリトライ回数を大きく設定してやることで、さちに一層、ファクシミリ到達時間を短くさせることができる。

【00301】以上の様に、この第2の実施の形態によれば、サーバ9に対して行動的に配達通知の情報を問い合わせ、所定の削除操作して配達通知が届かないときには自動的に削除処理を実行する。送信者に手元をかけさせずに、ファクシミリ到達通知を向上させることができる。しかも、インターネット経由でのファクシミリ送信が状況であるという場合には、公衆回線構成のファクシミリ送信によって接続も実現しているので、一例、ファクシミリ到達通知を向上させることができる。

【00311】以上、本実用の実施の形態について説明したが、本発明はこの実施の形態に限られない。すく、その要旨を説明しない範囲内においてさらに個々の形態を採用することができることはもちろんである。

【00321】例えば、インターネット経由で電子メール形式のファクシミリ送信を行った場合に相手先に正しく到達しないときは不達メールを送信するシステムであれば、は、配達の有無の確認ではなく、不達メールの件無の確認をする様に構成すればよい。

【00331】【発明の効果】累積算出の累明のインターネット接続による送信料金によれば、サーバ導入でインターネットによる送信を行う場合に、不達通知あるいは伝達通知がサーバに届いているか否かも自動的に確認しにいき、不達の場合に行動的に取扱情報を再送するので、送信者

10034 また、結果第2の発明のインターネット封によるサーバへのメール転送作業をなくすと共に、自動的に所送迷惑を行うことで画像情報の到達率を向上させることができます。

卷之三

品名	規格	単位	数量
(51) Int. Cl. 6	1104N	1/100	197

心フタシミリ装備によれば、インテラネット経由の送信におけるトライ倒産として公衆回線障害によるダイヤル回線とは別の障害を設定することができる。インテラネット経由による障害回線の活性度をより向上させることができる。

【図面の構成的な説明】

【図1】実施の形態のインターネット対応ファクシミリ複数の接続構成を示すブロック図である。

【図2】第1の実施の形態における宛先登録部等の内容を示す断面図である。

【図3】第1の実施の形態において実行される自動再送処理の内容を示すフローチャートである。

【図4】第2の実施の形態におけるインターネットと接続方法を示す実際的である。

【図5】第2の実施の形態において実行される自動再送処理の内容を示すフローチャートである。

【特許の説明】

- 1. . . . インターネット端末ファシリティ装置、3 . . .
・公衆通線網、6 . . . LAN、7 . . . インターネッ
ト、9 . . . サーバー、11 . . . CPU、13 . . . R
OM、15 . . . RAM、15 c . . . 先送信装置
部、16 d . . . 電話フックス、15 e . . . メールフラ
グ、15 f . . . インターネット用トライ散波伝送エ
リア、17 . . . スキヤー、21 . . . 分号器、21 . .
・プリンタ、23 . . . 電子回路、25 . . . 補助バネ
ル、27 . . . LCD、29 . . . モデム、31 . . .
回線制御部、33 . . . PCインタフェース、35 . .
・メール転送部、37 . . . LAN接続部。

(14)

—

Best Available Con.